

平成 29 年度

静岡市の財務書類

(一般会計等)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

令和元年 6 月



# 【 目 次 】

(項 目)	(頁)
I. はじめに	… 1
II. 財務書類について	… 1
1. 地方公会計制度	… 1
2. 「改訂モデル」から「統一的な基準」への変更	… 1
(1) 特徴	… 1
(2) 対象資産の範囲の変更	… 2
(3) 固定資産の評価基準の変更	… 2
(4) その他の主な変更	… 2
3. 公会計情報の活用	… 3
4. 財務書類作成の基礎条件	… 4
5. 財務書類 4 表とは	… 5
III. 一般会計等の財務書類	… 6
1. 一般会計等の財務書類の概要	… 6
2. 貸借対照表	… 7
(1) 本年度貸借対照表の状況	… 7
(2) 市民一人あたりの貸借対照表	… 9
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	… 9
(4) 将来世代負担比率	… 10
3. 行政コスト計算書	… 11
(1) 本年度行政コスト計算書の状況 行政分野別の状況	… 11
(2) 市民一人あたりの行政コスト計算書	… 12
(3) 行政分野別の状況	… 13
(4) 行政コスト対税収等比率	… 14
(5) 受益者負担比率	… 15
4. 純資産変動計算書	… 17
(1) 本年度純資産変動計算書の状況	… 17
(2) 純資産比率	… 18
5. 資金収支計算書	… 19
(1) 本年度資金収支計算書の状況	… 19
IV. 今後の対応・取組	… 21
V. 資料	… 23
1. 貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日現在）	… 23
2. 行政コスト計算書	… 24
3. 純資産変動計算書	… 25

	(項 目)	(頁)
4.	資金収支計算書	…26
5.	有形固定資産の行政目的別明細	…27
6.	行政コスト計算書に係る行政目的別明細	…28
7.	財務書類作成に係る会計等の範囲	…29
8.	本市の財務書類作成経緯	…30
9.	耐用年数表	…31

## I. はじめに

地方公共団体の会計では、予算の適正かつ確実な執行に資する単式簿記・現金主義会計が採用されていますが、資産や借金（負債）などの状況（ストック情報）、現金の移動を伴わない減価償却費や引当金等のコスト情報の不足が指摘されていました。

そこで、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に提供するため、複式簿記・発生主義会計に基づく統一的な基準による財務書類を導入しています。

## II. 財務書類について

### 1. 地方公会計制度

地方公会計制度では、これまで「新地方公会計制度研究会報告書」等に示す「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」（以下「基準モデル」という。）「地方公共団体財務書類にかかる総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）を活用し、公会計の整備推進に取り組むことが求められていました。

本市では、平成20年度決算から「改訂モデル」による財務書類の作成、公表を行ってきました。

このような中、財務書類の作成方式には、「改訂モデル」「基準モデル」のほか「東京都方式」など、複数の方式が混在し、自治体間の比較が難しい等の課題もあったため、平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務省通知）」により、全ての地方公共団体に対して、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で「統一的な基準」による財務書類の作成をするよう要請があったところです。

本市もこの要請を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

### 2. 「改訂モデル」から「統一的な基準」への変更

#### (1) 特徴

「統一的な基準」では、以下の特徴があります。

項目	従前	統一的な基準
複式簿記の導入	総務省方式改訂モデルでは決算統計データを活用して財務書類を作成	発生都度（日々）又は期末一括で複式仕訳をすることで財務書類を作成 （本市は期末一括仕訳）
固定資産台帳の整備	総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備がされていない （公有財産台帳により管理し、取得価額、耐用年数等はない）	固定資産台帳を整備することで個々の資産の取得価額、耐用年数を管理でき、公共施設等のマネジメントにも活用可能（固定資産台帳を整備し、道路などのインフラ資産の計上及び再評価により資産が増加）
比較可能性の確保	基準モデルや総務省方式改訂モデル、その他の方式といった複数の方式が存在 （自治体間の比較が困難）	統一的な基準による財務書類を作成することで自治体間での比較が可能



### 3. 公会計情報の活用

貸借対照表等の財務書類については、これまで基準モデルや総務省方式改訂モデル等により、ほとんどの自治体で作成されていましたが、財務書類を予算編成や行政評価等に積極的に活用している自治体は一部に限られている現状です。

このような状況の中、今後統一的な基準による財務書類等を、予算編成や行政評価等に積極的に活用していくことが期待されていることから、本市においても以下の基本方針のもと、財務書類の基礎データである公会計情報の積極的な活用を図っていきます。

#### 【基本方針】

- 現在の歳入歳出決算では把握しにくい、ストック情報・コスト情報を補い、新たな切り口により課題を見つけ出す。
- 公会計情報を行財政改革やアセットマネジメントに活かすなど、様々な活用方策を検討し、課題を解決していく。

#### (1) 行財政改革への活用

公会計情報から得られる指標を、行財政改革の見直しや評価の項目に加えることで、フルコスト情報に基づくより精緻な評価を実施する。

##### ①施策ごとに適切な財政指標を追加

総合計画における施策評価の項目に、利用者1人あたりのコストなど各施策にふさわしい公会計に基づく財政指標を追加する。⇒より多面的な評価が可能

##### ②受益者負担の見直し

使用料や手数料等を見直すとともに、市民に対する説明資料として活用する。  
⇒受益と負担の明確化、行政サービスの公平性

#### (2) アセットマネジメントへの活用

高度経済成長期等に集中整備した公共施設の保全・更新需要が増大する中、公会計データを参考に、計画的なマネジメントを推進する。

##### ①基本データの統一

「施設カルテ」の基本データと公会計情報(財務及び固定資産データ)の統一を図る。  
⇒客観性、信頼性の確保

#### (3) 積極的な情報公開

本市の財政状況を検証・分析するほか、自治体間比較を行うことで行財政運営に係る課題等を見直すことができる。

##### ①財政状況の検証・分析・自治体間比較

公会計制度の各種財政指標を検証・分析するほか、類似団体と比較することで、本市の強み・弱みを明らかにし、財政運営に反映する。  
⇒財政のマネジメント強化

##### ②わかりやすい資料の作成

公会計情報を活用して、わかりやすい財務書類やIR資料を作成し市民や投資家に情報開示する。  
⇒財政状況の見える化促進

#### 4. 財務書類作成の基礎条件

本市では、統一的な基準に基づき、以下の条件で作成しています。

##### (1) 対象会計

一般会計等（普通会計）を対象に作成しています。本市の一般会計等は以下の6会計です。

- ① 一般会計
- ② 電気事業経営記念基金会計
- ③ 土地区画整理清算金会計
- ④ 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計
- ⑤ 公債管理事業会計
- ⑥ 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計

##### (2) 対象年度

平成29年度（作成基準日：平成30年3月31日）

なお、出納整理期間（平成30年4月1日～平成30年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱います。

##### (3) 基礎数値

平成29年度歳入歳出データ及び平成29年度末固定資産台帳データを基礎数値としています。

##### (4) 減価償却

土地を除く有形固定資産については、9. 耐用年数表（31ページ）により定額法で減価償却を行っています。

##### (5) その他

本資料中の数値は、原則として計数ごとに四捨五入で表示しており、各表中の数値とその内訳の合計値とは一致しない場合があります。また、減数又は負数は「△」で表示しています。

人口は、各年度末の住民基本台帳人口（外国人含む）により算定しており、平成29年度末：704,043人、平成28年度末：707,173人を使用しています。

## 5. 財務書類4表とは

財務書類には次の4種類があり、下図のとおり相関関係があります。従前の市の会計方式（現金主義・単式簿記）ではあらわしにくい資産や負債の状況や行政サービスにかかるコストなどを、企業会計的手法により作成した書類です。

### ○貸借対照表

貸借対照表は、年度末の時点で、市が所有している資産（土地・建物）にどのようなものがあり、その資産をどんなお金（財源）で取得したかを金額で表しているものです。

### ○行政コスト計算書

行政コスト計算書は、市民サービスを提供するために使った費用（コスト）と、その対価として得た使用料などの収益を集計し、費用と収益の差額を表します。

### ○純資産変動計算書

純資産変動計算書は、「貸借対照表」の「純資産」について、1年間でどのように増減したかを表します。「純資産」は、資産形成のために現在までの世代が負担してきたもので、具体的には、市税などの税金等や資産を取得するため国や県から歳入した補助金など返済の必要がない実質的な資産です。

### ○資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間のすべての行政活動にかかるお金（資金）の出入り（収支）を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に分けて表しているものです。

### 貸借対照表

資産 (現在保有している財産)	負債 (将来世代の負担)
<b>1 固定資産</b> (市民が所有する行政サービスを提供するために必要な資産(土地・建物など)や他団体への出資金、貸付金、今後の財政運営に必要な基金など)	<b>1 固定負債</b> (負債のうち、1年を超えて支払期限が到来するもので、資産を取得するために借入れた地方債や市職員の退職手当引当金など)
<b>2 流動資産</b> (現金や預金など)	<b>2 流動負債</b> (負債のうち、1年以内に支払期限が到来するもので、地方債や市職員の賞与等引当金など)
うち現金預金	<b>純資産</b> (現在までの世代の負担)

### 行政コスト計算書

<b>経常費用</b> (資産形成に結びつかない経常的なコスト) 業務費用 ・人にかかるコスト(人件費、退職手当など) ・物にかかるコスト (行政サービスに必要な物品購入、減価償却など) ・その他にかかるコスト(地方債の利子など) 移転費用 (保険・福祉サービスなどの提供に係る給付金、他団体への補助金など)
↓ <b>経常収益</b> (行政サービスの直接的な対価)
 <b>純経常行政コスト</b>
+ <b>臨時損失</b> (災害復旧事業費、資産徐売却損など)
↓ <b>臨時利益</b> (資産売却益)
 <b>純行政コスト</b> (市税等の財源が賄うべきコスト)

### 資金収支計算書

<b>業務活動収支</b> (日常の行政活動にかかる資金収支)
+
<b>投資活動収支</b> (投資・出資、基金の積立て等にかかる資金収支)
+
<b>財務活動収支</b> (地方債の発行・償還等にかかる資金収支)
本年度資金収支額 ① 前年度末資金残高 ② 本年度末資金残高 ③ (①+②) 本年度末歳計外現金残高 ④
本年度末現金預金残高 ⑤ (③+④)

### 純資産変動計算書

前年度末純資産残高
+
<b>純行政コスト</b>
+
財源 (税金等、国県等補助金)
+
固定資産等の変動 + 資産評価替等
<b>本年度末純資産残高</b>

### Ⅲ. 一般会計等の財務書類

#### 1. 一般会計等の財務書類の概要

資産:1兆7,754億円 負債:5,516億円 純資産:1兆2,238億円 経常行政コスト:2,935億円  
 純資産比率:68.9% 将来世代負担比率:16.1% 受益者負担比率:4.9%

#### 市民一人当たりの資産252万円 負債78万円

※『貸借対照表』の数値を、平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口 704,043人(外国人を含む)で除して算出

##### 【貸借対照表の見方】

- ・次世代に引き継ぐ資産額⇒1兆7,754億円
- ・次世代の負担となる借金残高⇒5,516億円

##### 【行政コスト計算書の見方】

- ・1年間の経常的な行政サービスにかかったコスト⇒2,935億円
- ・受益者負担により賄われたコスト⇒145億円

#### 貸借対照表

資産	負債
1兆7,754億円	5,516億円
1 固定資産	1 固定負債
1兆7,498億円	4,922億円
2 流動資産	2 流動負債
256億円	594億円
	純資産
うち現金預金 101億円	1兆2,238億円

#### 行政コスト計算書

経常費用	2,935億円
業務費用	1,769億円
・人にかかるコスト	1,055億円
・物にかかるコスト	652億円
・その他にかかるコスト	62億円
移転費用(移転支出的コスト)	1,166億円
経常収益	145億円
純経常行政コスト	2,790億円
臨時損失	9億円
臨時利益	3億円
純行政コスト	2,796億円

#### 資金収支計算書

業務活動収支	142億円
+ 投資活動収支	△192億円
+ 財務活動収支	62億円
本年度資金収支額 ①	12億円
前年度末資金残高 ②	55億円
本年度末資金残高 ③(①+②)	67億円
本年度末歳計外現金残高 ④	34億円
本年度末現金預金残高 ⑤(③+④)	101億円

#### 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	1兆2,497億円
純行政コスト	2,796億円
財源	2,530億円
+ 固定資産等の変動等	7億円
+ 資産評価替等	0億円
本年度末純資産残高	1兆2,238億円

##### 【資金収支計算書の見方】

- ・1年間の資金の変動額⇒12億円

##### 【純資産変動計算書の見方】

- ・純資産の変動額⇒△259億円

## 2. 貸借対照表

### (1) 本年度貸借対照表の状況

資産合計は1兆7,754億円、負債合計は5,516億円で、純資産合計は1兆2,238億円となりました。

「借方」では、「事業用資産」が減価償却費の増などにより45億円減少し、「インフラ資産」は、道路の開通などにより136億円増加、「投資その他の資産」は、減債基金の増などにより17億円増加となり、資産合計は前年度と比較して117億円増加しました。

「貸方」では、地方債が87億円、退職手当引当金が県費負担教職員の権限移譲に伴い296億円増加したことで、負債合計が前年度と比較して376億円増加しました。

その結果、「純資産合計」は前年度と比較し259億円の減少となりました。

(借方)				(貸方)				(単位：億円)
科目(借方)	H29末 A	H28末 B	増減 A-B	科目(貸方)	H29末 A	H28末 B	増減 A-B	
固定資産	17,498	17,388	110	固定負債	4,922	4,523	399	
有形固定資産	16,834	16,741	93	地方債	4,104	3,990	114	
事業用資産	6,896	6,941	△45	退職給付引当金	685	389	296	
インフラ資産	9,863	9,727	136	その他	133	144	△11	
物品	75	73	2	流動負債	594	617	△23	
無形固定資産	5	5	0	1年以内償還地方債	492	519	△27	
投資その他の資産	659	642	17	未払金	10	10	0	
流動資産	256	249	7	賞与等引当金	53	53	0	
現金預金	101	85	16	その他	39	35	4	
基金	137	147	△10	負債合計	5,516	5,140	376	
その他	18	17	1	純資産				
資産合計	17,754	17,637	117	合計	12,238	12,497	△259	

#### ① 資産の部

ア 「事業用資産」は、インフラ資産以外の資産（庁舎や学校など）で構成されています。

イ 「インフラ資産」は、道路や河川、港湾、公園、防災施設の様にシステムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊で代替的利用や移動ができないなどの特徴を有する資産で構成されています。

ウ 「無形固定資産」は、ソフトウェアや地役権等の無体財産で構成されています。

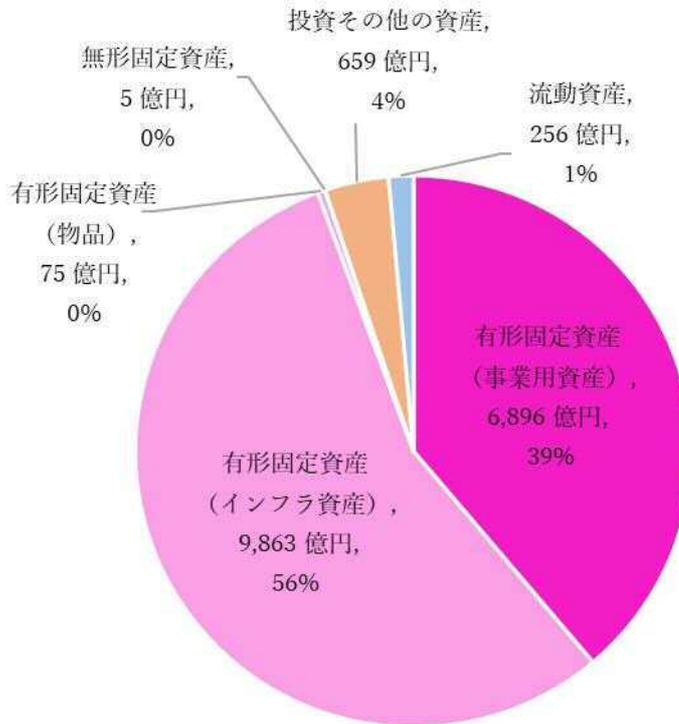
エ 「投資その他の資産」は、外郭団体等に対する出資金や基金などで構成されています。

オ 「流動資産」は、現金預金や税等の未収金などの債権で構成されています。

② 負債の部

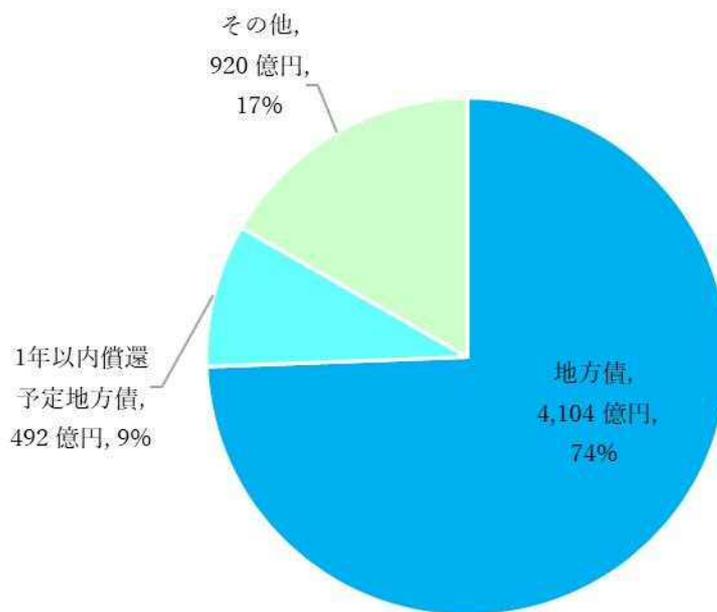
ア 「固定負債」は、地方債や未払金のうち、翌年度に支払う額を除いたものや退職手当引当金などで構成されています。

イ 「流動負債」は、地方債や未払金のうち、翌年度に支払う額や賞与引当金などで構成されています。



資産の構成

学校、庁舎、文化施設、清掃施設、公営住宅などの事業用資産（39%）と道路などのインフラ資産（56%）を合わせると全体の95%となり、本市の資産の大部分を占めています。



負債の構成

負債の約83%を、市債（地方債及び1年以内償還地方債）が占めています。

(2) 市民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表を市民一人あたりに換算すると、資産合計は252万1千円、負債合計は78万3千円となり、前年度と比べ、資産合計は2万7千円、負債合計は5万6千円増加し、純資産合計は2万9千円減少しました。

(単位：万円)

資産	H29 A	H28 B	増減 A-B	負債・ 純資産	H29 A	H28 B	増減 A-B
固定資産	248.5	245.9	2.6	固定負債	69.9	64.0	5.9
				流動負債	8.4	8.7	△0.3
流動資産	3.6	3.5	0.1	負債合計	78.3	72.7	5.6
資産合計	252.1	249.4	2.7	純資産 合計	173.8	176.7	△2.9

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産(※1)の行政目的別割合は、有形固定資産合計に対する各行政目的別分野の資産割合を表します。

有形固定資産は、「生活インフラ・国土保全(※2)」が全体の62.9%と最も高く、次に学校や文化・スポーツ施設等の「教育」が20.0%と高くなっています。また、有形固定資産減価償却率は、前年度が66.0%、本年度が66.1%と前年度と比べ0.1%増えており施設の老朽化が進んでいます。

(単位：億円)

行政目的別分類	金額(構成比)	有形固定資産減価償却率 (※3)
	平成29年度	
生活インフラ・国土保全	10,591 (62.9%)	62.6 (%)
教育	3,365 (20.0%)	65.4 (%)
福祉	367 (2.2%)	49.4 (%)
環境衛生	466 (2.8%)	43.0 (%)
産業振興	927 (5.5%)	86.5 (%)
消防	291 (1.7%)	56.1 (%)
総務	827 (4.9%)	48.6 (%)
計	16,834 (100.0%)	66.1 (%)

※1 貸借対照表の「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」に分けられます。「有形固定資産」とは、土地や建物のように実体のある資産で、長期(1年以上)にわたり事業に使用する目的で保有する資産をいいます。

※2 「生活インフラ・国土保全」は、道路、河川、区画整理、公営住宅、公園などをいいます。

※3 「有形固定資産減価償却率」とは、有形固定資産のうち建物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの経過割合を表す指標を記載しています。

比率が高いほど施設の減価償却が進んでいることを意味し、老朽化が進んでいるといえます。

#### (4) 将来世代負担比率

将来世代負担比率とは、社会資本の整備の結果を示す有形・無形固定資産合計に対する負債の割合で、将来世代の負債の負担割合を表します。この比率が小さいほど将来世代の負担が少なくなります。道路の開通などにより、インフラ資産などが増加したため分母となる有形・無形固定資産が増加したこと、分子となる地方債残高が減少したことで、前年度に対して0.3%減少しました。

(単位：億円)

項 目	H29 A	H28 B	増減 A-B
有形・無形固定資産 (A)	16,839	16,746	93
地方債 ※1 (B)	2,707	2,742	△35
将来世代負担比率 (B) / (A)	16.1(%)	16.4(%)	△0.3(%)

※1 臨時財政対策債などの固定資産等の整備の財源とならないものを除く。

### 3. 行政コスト計算書

#### (1) 本年度行政コスト計算書の状況

経常費用は2,935億円で前年度と比べ632億円の増加となりました。これは、主に「人件費」、「物件費等」、「移転費用」が増加したことによるもので、「人件費」は、県費負担教職員の権限移譲に伴い職員給与費や退職手当引当金繰入額が増加したことにより、前年度と比べ566億円増加しました。「物件費等」は、償却資産の除却などによる減価償却費の増加などにより前年度と比べ22億円増加しました。「移転費用」は、私立こども園等に対する給付費や障害児施設給付費などの増加により前年度と比べ50億円増加しました。

一方、経常収益や臨時利益は前年度並みであったため、純行政コストは2,796億円となり、前年度と比べ621億円増加しました。

(単位：億円)

科目	H29 A	H28 B	増減 A-B	科目	H29 A	H28 B	増減 A-B
① 経常費用	2,935	2,303	632	② 経常収益	145	136	9
業務費用	1,769	1,187	582	使用料及び 手数料	93	95	△2
人件費	1,055	489	566	その他	52	41	11
物件費等	652	630	22	③ 臨時利益	3	3	0
その他の 業務費用	62	68	△6	純行政 コスト	2,796	2,175	621
移転費用	1,166	1,116	50				
③ 臨時損失	9	11	△2				

#### ① 経常費用

ア 「人件費」は、人にかかるコストで、主に職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額で構成されています。

イ 「物件費等」は、物にかかるコストで、主に物件費、維持補修費、減価償却費で構成されています。

ウ 「その他の業務費用」は、主に支払利息、徴収不能引当金繰入額で構成されています。

エ 「移転費用」は、保険・福祉サービスなどの提供に係る給付金、他団体への補助金など移転支的コストで、主に補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金で構成されています。

## ②経常収益

ア 「使用料及び手数料」は、公共施設の利用等の使用料や証明書の発行手数料などで構成されています。

イ 「その他」は、利子や財産収入などで構成されています。

## ③臨時損失・臨時利益

ア 「臨時損失」は、災害復旧事業費、資産除売却損などで構成されており、「統一的な基準」より新たに設けられた区分です。

イ 「臨時利益」は、資産売却益などで構成されており、「統一的な基準」より新たに設けられた区分です。

## (2) 市民一人あたりの行政コスト計算書

本年度は前年度と比べ、純行政コストが621億円増加したことに伴い、市民一人あたりの行政コストが8.9万円増加しました。

(単位：万円)

項目	H29 A	H28 B	増減 A-B	科目	H29 A	H28 B	増減 A-B
経常費用	41.7	32.6	9.1	経常収益	2.1	1.9	0.2
業務費用	25.1	16.8	8.3	使用料及び 手数料	1.3	1.3	0
人件費	15.0	6.9	8.1	その他	0.8	0.6	0.2
物件費等	9.2	8.9	0.3	臨時利益	0.0	0.0	0
その他の 業務費用	0.9	1.0	△0.1	純行政 コスト	39.7	30.8	8.9
移転費用	16.6	15.8	0.8				
臨時損失	0.1	0.1	0.0				

※平成29年度末：704,043人

(3) 行政分野別の状況

行政コストを行政分野別に見ると、「福祉」が最も多く、全体の35%（1,013億円）を占めており、次に、「教育」の28%（827億円）となっていますが、特に「教育」は、県費負担教職員の権限移譲に伴い「人件費」が増加したことで前年度に比べ584億円増加しました。

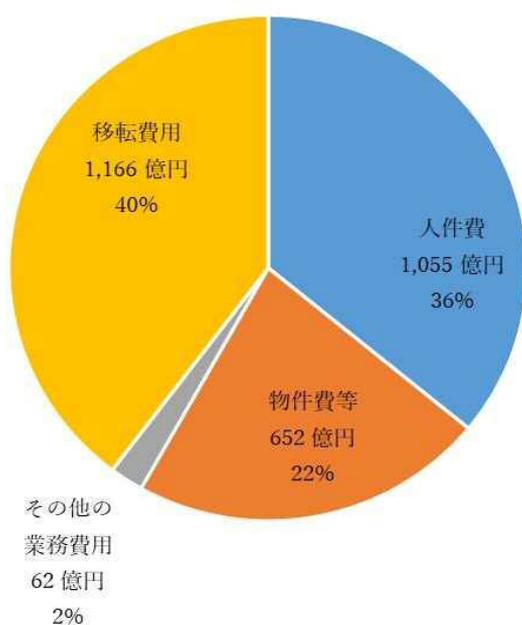
(単位：億円)

項目		総額	生活 インフラ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務 その他
H29	人件費	1,055	51	691	96	54	18	72	73
	物件費等	652	170	119	62	118	66	35	82
	その他の 業務費用	62	3	0	6	2	1	0	50
	移転費用	1,166	129	17	849	114	37	5	15
	経常費用 A	2,935	353	827	1,013	288	122	112	220
	(構成比率)	100%	12%	28%	35%	10%	4%	4%	7%
	経常収益 B	145	39	4	46	20	3	13	20
	(構成比率)	100%	27%	3%	32%	14%	2%	9%	13%
	純経常行政 コスト A-B	2,790	314	823	967	268	119	99	200
	(分野ごとの前年度比較)								
H28経常費用 C		2,303	317	243	981	277	124	122	239
H29-H28 (A-C)		632	36	584	32	11	△2	△10	△19
H28経常収益 D		136	31	3	47	17	3	12	23
H29-H28 (B-D)		9	8	1	△1	3	0	1	△3

## 行政コストの構成

使用料及び手数料などで賄うことができない純行政コストは、税金等や国県補助金など財源を充当しています。

臨時的な要素を除いた経常費用 2,935 億円の内訳は、社会保障給付などの移転費用が 1,166 億円、減価償却費を含む物件費等が 652 億円、人件費が 1,055 億円などとなっており、移転費用が全体の 40% で一番大きな割合を占めています。



### (4) 行政コスト対税金等比率

税金等の一般財源等に対する純経常行政コストの割合をいい、当該年度の税金等のうち、どの程度が資産形成の伴わない純経常行政コストに使われているかを示しています。

本年度の行政コスト対税金等比率は、110.3%となり、前年度に対して12.6%増加しましたが、これは、分母となる市税などの財源が311億円増加したものの、分子となる人件費や扶助費などの行政コストが623億円増加したことによるものです。

なお、この比率は100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いことを表します。平成29年度は、100%を上回っているため、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表しています。

(単位：億円)

項目	H29 A	H28 B	増減 A-B
税金等 A	2,530	2,219	311
純経常行政コスト B	2,790	2,167	623
行政コスト対税金等比率 (B/A)	110.3 (%)	97.7 (%)	12.6 (%)

(5) 受益者負担比率

経常費用に対する経常収益の割合を受益者負担比率といい、受益者（市民）が経常費用に対して直接負担している割合を示しています。

本年度の受益者負担比率は、4.9%となり、前年度に対し1.0%減少しました。

なお、平均的な受益者負担比率は2~8%とされています。

(単位：億円)

項目		総額	生活 億円	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務 その他
H29	経常費用A	2,935	353	827	1,013	288	122	112	220
	経常収益B	145	39	4	46	20	3	13	20
	受益者負担 比率 (B/A)①	4.9%	11.0%	0.5%	4.5%	6.9%	2.4%	11.6%	9.0%
H28	経常費用A	2,303	317	243	981	277	124	122	239
	経常収益B	136	31	3	47	17	3	12	23
	受益者負担 比率 (B/A)②	5.9%	9.8%	1.2%	4.8%	6.1%	2.4%	9.8%	9.6%
①-②		△1.0%	1.2%	△0.7%	△0.3%	0.8%	0%	1.8%	△0.6%



#### 4. 純資産変動計算書

##### (1) 本年度純資産変動計算書の状況

本年度末純資産残高は、財源が311億円増加したものの、純行政コストが621億円増加したため、1兆2,238億円となり、前年度と比べ259億円減少しました。

これは、主に県費負担教職員の権限移譲により純行政コストが増加したことによるものです。

(単位：億円)

科目	H29 A	H28 B	増減 A-B
前年度末純資産残高 ①	12,497	12,449	48
1. 純行政コスト	△2,796	△2,175	△621
2. 財源	2,530	2,219	311
税収等	1,849	1,628	221
国県等補助金	681	591	90
3. 本年度差額(1+2)	△266	44	△310
4. 固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—
5. 無償所管換等	5	5	0
6. その他	2	△1	3
本年度純資産変動額② (3+4+5+6)	△259	48	△307
本年度末純資産残高(①+②)	12,238	12,497	△259

① 「純行政コスト」は、行政コスト計算書の収支差額である純行政コストと連動します。

② 「財源」は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等の税収等と国県等補助金で構成されます。

③ 「固定資産等の変動」は、有形固定資産等の増加と有形固定資産等の減少などで構成されます。

ア 有形固定資産等の増加は、有形固定資産等の形成による保有資産の増加または形成のために支出した金額で構成されます。

イ 有形固定資産等の減少は、有形固定資産等の減価償却費相当額及び除売却による減少額などで構成されます。

④ 「無償所管換等」は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等で構成されます。

## (2) 純資産比率

負債・純資産合計に対する純資産の割合を純資産比率といい、この割合が高いほど負債が少なく、財政状態が健全であると言えます。地方公共団体では一般的に60%程度が標準とされています。

純資産比率は、前年度に対して2.0%減少しました。これは、分母となる負債・純資産合計及び分子となる純資産合計が、道路の開通などによりインフラ資産などが増加したものの、県費負担教職員の権限移譲に伴う人件費などの増加に伴い負債が増加したことで、分子となる純資産額が減少したものです。

(単位：億円)

項 目	H29 A	H28 B	増減 A-B
負債・純資産合計 (A)	17,754	17,637	117
純資産合計 (B)	12,238	12,497	△259
純資産比率 (B/A)	68.9 (%)	70.9 (%)	△2.0 (%)

## 5. 資金収支計算書

### (1) 本年度資金収支計算書の状況

日常の行政活動の収支にあたる「業務活動収支」は、県費負担教職員の権限移譲に伴い人件費支出が増加したことなどにより前年度に比べ64億円減少しました。次に、投資等の収支にあたる「投資活動収支」は、前年度に比べ普通建設事業費が減少する一方、国県等補助金が増加したため56億円増加しました。また、「財務活動収支」は、地方債償還支出が増加しましたが、市債の発行額が増加したため32億円増加しました。

その結果、本年度資金残高は67億円で、前年度末より12億円増加しました。

(単位：億円)

科 目	H29 A	H28 B	増減 A-B
業務支出 A	2,789	2,454	335
業務収入 B	2,908	2,622	286
臨時支出 D	0	—	0
臨時収入 E	23	38	△15
1 業務活動収支 F (B-A+E-D)	142	206	△64
投資活動支出 G	428	461	△33
投資活動収入 H	236	213	23
2 投資活動収支 I (H-G)	△192	△248	56
財務活動支出 J	538	464	74
財務活動収入 K	600	494	106
3 財務活動収支 L (K-J)	62	30	32
本年度資金収支 M (F+I+L)	12	△12	0
前年度末資金残高 N	55	67	△12
本年度末資金残高 (M+N)	67	55	12

#### ① 業務活動収支（日常の行政活動にかかる資金収支）

ア 「業務支出」は、「業務費用支出」と「移転費用支出」から構成されます。

- ・「業務費用支出」は、人件費、物件費及び支払利息に係る支出などから構成されます。
- ・「移転費用支出」は、補助金、社会保障給付及び他会計への繰出しに係る支出などから構成されます。

イ 「業務収入」は、税収等の収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入などから構成されます。国県等補助金収入は、国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入をいいます。

ウ 「臨時支出」は、災害復旧事業費に係る支出などで構成されます。

② 投資活動収支（投資、出資、基金の積立等にかかる資金収支）

ア 「投資活動支出」は、「公共施設等整備費支出」、「基金積立金支出」、「投資及び出資金支出」などから構成されます。

・「公共施設等整備費支出」は、有形固定資産等の形成に係る支出をいいます。

イ 「投資活動収入」は、「国県等補助金収入」、「基金取崩収入」、「貸付金元金回収収入」などから構成されます。国県等補助金収入は、国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入をいいます。

③ 財務活動収支（地方債の発行、償還等にかかる資金収支）

ア 「財務活動支出」は、地方債に係る元本償還などの支出をいいます。

イ 「財務活動収入」は、地方債発行による収入などをいいます。

## IV. 今後の対応・取組

平成29年度の財務書類4表から読み取れる、平成28年度からの改善点や市の抱えている課題や、それらの対応・取組みの内容をまとめました。

### (1) 貸借対照表より

#### ① 平成28年度決算と比較して改善した点

##### 【取組内容】

・ 債権管理に関する体制の整備（職員研修の充実など）

・ 市税等の徴収強化

市税滞納額

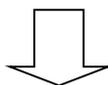
H28年度 22.0億円

H29年度 17.5億円

国民健康保険料（税）

H28年度 38.0億円

H29年度 31.5億円



##### 【改善点】

滞納状態となっている市税等、未収債権の縮減

・ 投資等「長期延滞債権（回収不能見込額を控除）」が24.8億円（H28年度24.5億円）、流動資産「未収金」が10.1億円（H28年度11.5億円）となり、合計で34.9億円（平成28年度36.0億円）になった。

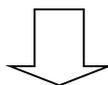
#### ② 課題

##### 【課題】

地方債残高が増加している

・ 臨時財政対策債の発行などにより地方債残高が増加し、4,595億円となった（H28年度4,509億円）

（固定負債「地方債」4,104億円＋流動負債「1年内償還予定地方債」491億円＝4,595億円）



##### 【対応・取組み】

・ 市債発行額の抑制、発行時期の平準化や償還期間の多様化

##### 【改善点】

・ 臨時財源対策債（臨財債）を除いた市債残高の減少

H28年度：4,509億円のうち臨財債1,539億円 → 2,970億円（臨財債を除く）

H29年度：4,595億円のうち臨財債1,647億円 → 2,948億円（臨財債を除く）

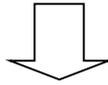
(2) 行政コスト計算書より

① 課題

**【課題 1】**

移転支出的なコストが増加している

- ・「社会保障給付」が私立こども園等に対する給付費、介護保険事業会計繰出金、後期高齢者医療関係経費等の扶助費の増加などにより 596 億円となった  
(H28 年度 575 億円)



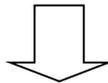
**【対応・取組み】**

- ・雇用拡大、就労促進、
- ・保健予防、健康づくり など

**【課題 2】**

物にかかるコストが増加している

- ・「物件費」が施設のシステムや児童施設の維持管理経費等の増加により、370 億円となった。(H28 年度 363 億円)



**【対応・取組み】**

- ・アセットマネジメントの推進
- ・行財政改革の取組 など

# 貸借対照表（会計別）

平成30年 3月31日現在

決算対象年度：平成29年度

会計：一般会計等（普通会計）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,749,833,140	固定負債	492,157,571
有形固定資産	1,683,361,132	地方債	410,385,563
事業用資産	689,644,839	長期未払金	8,440,593
土地	482,727,222	退職手当引当金	68,482,305
立木竹	8,465,191	損失補償等引当金	2,158,286
建物	433,482,103	その他	2,690,824
建物減価償却累計額	△ 256,585,242	流動負債	59,454,028
工作物	39,576,736	1年内償還予定地方債	49,150,638
工作物減価償却累計額	△ 20,566,964	未払金	1,047,186
船舶	-	未払費用	327,495
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	119,066	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 23,783	賞与等引当金	5,291,707
航空機	1,237,232	預り金	3,394,019
航空機減価償却累計額	△ 1,088,376	その他	242,983
その他	-	負債合計	551,611,599
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,301,654	固定資産等形成分	1,690,569,080
インフラ資産	986,258,177	余剰分（不足分）	△ 466,779,226
土地	744,172,350		
建物	16,534,495		
建物減価償却累計額	△ 8,031,362		
工作物	771,045,482		
工作物減価償却累計額	△ 545,283,207		
建設仮勘定	7,820,419		
物品	29,174,007		
物品減価償却累計額	△ 21,715,891		
無形固定資産	476,407		
ソフトウェア	476,407		
ソフトウェア	476,407		
その他	0		
投資その他の資産	65,995,601		
投資及び出資金	9,864,896		
有価証券	202,827		
出資金	9,662,069		
投資損失引当金	△ 2,526,707		
長期延滞債権	2,482,675		
長期貸付金	5,376,022		
基金	51,131,963		
減債基金	27,073,464		
その他	24,058,499		
徴収不能引当金	△ 333,248		
流動資産	25,568,313		
現金預金	10,119,789		
未収金	1,015,184		
短期貸付金	778,310		
基金	13,748,405		
財政調整基金	8,592,355		
減債基金	5,156,050		
棚卸資産	29,415		
徴収不能引当金	△ 122,790		
資産合計	1,775,401,453	純資産合計	1,223,789,854
		負債及び純資産合計	1,775,401,453

## 行政コスト計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度

会計：一般会計等（普通会計）

（単位：千円）

科 目	金 額
経常費用	293,498,218
業務費用	176,883,873
人件費	105,548,041
職員給与費	61,120,472
賞与等引当金繰入額	5,291,707
退職手当引当金繰入額	35,991,105
その他	3,144,757
物件費等	65,172,842
物件費	36,415,046
維持補修費	4,521,845
減価償却費	24,099,272
その他	136,679
その他の業務費用	6,162,990
支払利息	4,224,909
徴収不能引当金繰入額	325,398
その他	1,612,683
移転費用	116,614,345
補助金等	39,862,621
社会保障給付	59,633,667
他会計への繰出金	16,556,288
その他	561,769
経常収益	14,449,848
使用料及び手数料	9,294,151
その他	5,155,697
純経常行政コスト	279,048,370
臨時損失	841,851
災害復旧事業費	14,021
資産除売却損	758,820
損失補償等引当金繰入額	69,010
臨時利益	298,544
資産売却益	298,544
純行政コスト	279,591,677

## 純資産変動計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度  
会計：一般会計等（普通会計）

（単位：千円）

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,249,702,421	1,694,087,621	△ 444,385,200
純行政コスト(△)	△ 279,591,677		△ 317,647,594
財源	253,016,361		291,072,278
税金等	184,864,867		222,920,784
国県等補助金	68,151,494		68,151,494
本年度差額	△ 26,575,316		△ 26,575,316
固定資産の変動(内部変動)		△ 3,970,728	3,970,728
有形固定資産等の増加		31,606,199	△ 31,606,199
有形固定資産等の減少		△ 35,562,070	35,562,070
貸付金・基金等の増加		10,031,796	△ 10,031,796
貸付金・基金等の減少		△ 10,046,653	10,046,653
資産評価差額	△ 61,604	△ 61,604	
無償所管換等	513,791	513,791	
その他	210,562		210,562
本年度純資産変動額	△ 25,912,567	△ 3,518,541	△ 22,394,026
一般財源等充当調整額	0		0
本年度末純資産残高	1,223,789,854	1,690,569,080	△ 466,779,226

# 資金収支計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

決算対象年度：平成29年度  
会計：一般会計等（普通会計）

（単位：千円）

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	278,871,051
業務費用支出	123,117,576
人件費支出	75,967,409
物件費等支出	42,783,179
支払利息支出	4,366,988
その他の支出	-
移転費用支出	155,753,475
補助金等支出	39,862,621
社会保障給付支出	59,633,667
他会計への繰出支出	54,612,205
その他の支出	1,644,982
業務収入	290,798,205
税収等収入	221,679,467
国県等補助金収入	52,495,079
使用料及び手数料収入	8,938,850
その他の収入	7,684,809
臨時支出	14,021
災害復旧事業費支出	14,021
その他の支出	-
臨時収入	2,284,387
<b>業務活動収支</b>	<b>14,197,520</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	42,805,706
公共施設等整備費支出	31,662,335
基金積立金支出	9,543,292
投資及び出資金支出	811,575
貸付金支出	788,504
その他の支出	-
投資活動収入	23,572,368
国県等補助金収入	13,366,885
基金取崩収入	8,915,504
貸付金元金回収収入	676,895
資産売却収入	613,084
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 19,233,338</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	53,722,765
地方債償還支出	52,662,723
その他の支出	1,060,042
財務活動収入	60,011,800
地方債発行収入	60,011,800
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>6,289,035</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,253,217</b>
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	5,472,553
本年度末資金残高	6,725,770
前年度末歳計外現金残高	2,991,436
本年度歳計外現金増減額	402,583
本年度末歳計外現金残高	3,394,019
本年度末現金預金残高	10,119,789

## 有形固定資産の行政目的別明細（会計別）

平成30年 3月31日現在

決算対象年度：平成29年度  
会計：一般会計等（普通会計）

（単位：千円）

区 分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	120,733,493	334,431,756	36,906,157	46,161,277	46,276,715	24,223,778	80,911,663	689,644,839
土地	93,062,000	261,729,307	22,070,462	27,495,996	26,502,843	6,622,643	45,243,971	482,727,222
立木竹	-	-	-	-	8,465,191	-	-	8,465,191
建物	23,859,985	67,767,336	14,670,567	18,142,534	9,588,541	8,345,874	34,522,024	176,896,861
工作物	3,773,280	3,040,580	152,838	477,062	1,622,486	9,039,163	904,363	19,009,772
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	6,602	-	-	-	88,681	-	-	95,283
航空機	-	-	-	-	-	148,856	-	148,856
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	31,626	1,894,533	12,290	45,685	8,973	67,242	241,305	2,301,654
インフラ資産	937,990,246	1,276,047	-	0	45,988,559	468,693	534,632	986,258,177
土地	734,430,921	1,206,548	-	0	8,151,383	-	383,498	744,172,350
建物	8,319,885	5,199	-	-	178,049	-	-	8,503,133
工作物	187,599,733	-	-	-	37,542,715	468,693	151,134	225,762,275
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,639,707	64,300	-	-	116,412	-	-	7,820,419
物品	335,740	818,636	△ 232,226	414,778	440,290	4,395,700	1,285,198	7,458,116
合計	1,059,059,479	336,526,439	36,673,931	46,576,055	92,705,564	29,088,171	82,731,493	1,683,361,132

## 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細（会計別）

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

決算対象年度：平成29年度  
会計：一般会計等（普通会計）

（単位：千円）

区 分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	35,283,451	82,714,099	101,361,483	28,936,977	12,106,467	11,203,758	21,891,983	293,498,218
業務費用	22,376,446	81,064,576	16,408,611	17,495,498	8,406,674	10,724,842	20,407,226	176,883,873
人件費	5,120,753	69,158,055	9,589,991	5,447,507	1,785,864	7,187,489	7,258,382	105,548,041
職員給与費	3,778,303	32,973,937	7,587,654	3,665,429	1,310,390	7,003,607	4,801,152	61,120,472
賞与等引当金繰入額	630,007	1,951,544	836,009	885,010	197,364	19,117	772,656	5,291,707
退職手当引当金繰入額	532,042	33,170,333	706,011	747,392	166,674	16,144	652,509	35,991,105
その他	180,401	1,062,241	460,317	149,676	111,436	148,621	1,032,065	3,144,757
物件費等	16,971,139	11,880,962	6,203,876	11,836,884	6,605,017	3,529,448	8,145,516	65,172,842
物件費	4,487,365	6,660,504	5,438,266	9,942,760	2,218,470	1,447,872	6,219,809	36,415,046
維持補修費	2,277,210	687,159	113,434	963,524	262,322	78,689	139,507	4,521,845
減価償却費	10,104,028	4,533,214	652,176	927,621	4,124,014	1,991,248	1,766,971	24,099,272
その他	102,536	85	0	2,979	211	11,639	19,229	136,679
その他の業務費用	284,554	25,559	614,744	211,107	15,793	7,905	5,003,328	6,162,990
支払利息	169,885	24,515	5,727	26,597	10,507	7,905	3,979,773	4,224,909
徴収不能引当金繰入額	26,211	44	64	71,786	8	0	227,285	325,398
その他	88,458	1,000	608,953	112,724	5,278	0	796,270	1,612,683
移転費用	12,907,005	1,649,523	84,952,872	11,441,479	3,699,793	478,916	1,484,757	116,614,345
補助金等	12,256,911	1,237,247	14,045,096	6,958,516	3,379,691	471,161	1,513,999	39,862,621
社会保障給付	0	372,168	54,922,083	4,339,416	0	0	0	59,633,667
他会計への繰出金	177,334	0	15,985,626	108,000	319,761	0	△ 34,433	16,556,288
その他	472,760	40,108	67	35,547	341	7,755	5,191	561,769
経常収益	3,949,520	328,547	4,586,588	2,016,741	249,044	1,285,580	2,033,828	14,449,848
使用料及び手数料	2,981,816	291,922	4,078,316	1,357,369	140,075	16,272	428,381	9,294,151
その他	967,704	36,625	508,272	659,372	108,969	1,269,308	1,605,447	5,155,697
純経常行政コスト	31,333,931	82,385,552	96,774,895	26,920,236	11,857,423	9,918,178	19,858,155	279,048,370
臨時損失	434,742	53,936	0	0	13,598	35,534	304,041	841,851
災害復旧事業費	691	0	0	0	13,330	0	0	14,021
資産除売却損	434,051	53,936	0	0	268	35,534	235,031	758,820
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	69,010	69,010
臨時利益	30,508	357	284	1,709	1,506	212,638	51,542	298,544
資産売却益	30,508	357	284	1,709	1,506	212,638	51,542	298,544
純行政コスト	31,738,165	82,439,131	96,774,611	26,918,527	11,869,515	9,741,074	20,110,654	279,591,677

## V. その他資料

### 7. 財務書類作成に係る会計等の範囲

※「一般会計等（普通会計）」の範囲は、下記表のとおりです。

※「静岡市の連結財務書類」は、下記表すべての会計及び団体を対象として作成します。

区 分			会 計 名	
静岡市全体	静岡市	一般会計	一般会計	
		特別会計	一般会計等（普通会計）	電気事業経営記念基金会計 土地区画整理清算金会計 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計 公債管理事業会計 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計
	公営事業会計		公営企業会計	病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計
			収益事業会計	競輪事業会計
	外郭団体	その他会計	国民健康保険事業会計 簡易水道事業会計 農業集落排水事業会計 駐車場事業会計 介護保険事業会計 介護保険サービス会計 中央卸売市場事業会計 後期高齢者医療事業会計	
			一部事務組合・広域連合	共立蒲原総合病院組合 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡地方税滞納整理機構
	外郭団体	その他会計	静岡市土地開発公社 (公財)静岡市まちづくり公社 (公財)静岡市文化振興財団 (公財)静岡市体育協会 (一財)静岡市動物園協会 (財)静岡市環境公社 (公財)静岡市勤労者福祉サービスセンター (公財)静岡産業振興協会 (公財)するが企画観光局 (株)駿府楽市 (社福)静岡市しみず社会福祉事業団 (地独)静岡市立静岡病院	

## 8. 本市の財務書類作成経緯

### 【平成 11 年度決算 ～ 平成 19 年度決算】

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成 12 年 3 月旧自治省）に基づく貸借対照表（バランスシート）を作成

### 【平成 12 年度決算 ～ 平成 19 年度決算】

同行政コスト計算書を作成

### 【平成 20 年度決算 ～ 平成 27 年度決算】

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年 8 月総務省）により、平成 21 年度までに地方公共団体の公会計の整備の推進に取り組むこととされたことを受け、「総務省方式改訂モデル」による、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務 4 表を作成

### 【平成 28 年度決算 ～ 】

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成 27 年 1 月総務省）により、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務 4 表を作成

## 9. 耐用年数表

主な工作物の耐用年数表

耐用年数		耐用年数省令における耐用年数	
主な分類	耐用年数	主な資産	耐用年数
道路（林道・農道を含む）	50	道路改良 舗装道路（アスファルト敷） 舗装道路（コンクリート敷）	60 10 15
治水	48	河川 ダム 砂防 流路工	40 80 50 40
都市公園	-	園路広場（アスファルト敷） 植栽（緑化施設） 管理施設	10 20 50
農業	-	道路改良 舗装道路（アスファルト敷） 舗装道路（コンクリート敷） ダム	60 10 15 80
治山	-	治山ダム 流路工	50 40
漁業	-	岸壁、浅橋、堤防、防波堤	50
港湾	-	岸壁、浅橋、堤防、防波堤 道路改良 舗装道路（アスファルト敷） 舗装道路（コンクリート敷）	50 60 10 15
航空（空港）	-	滑走路等 格納庫、荷扱所、送受信所、 停車場	15 38
海岸	-	堤防、防波堤	50

主な建物の耐用年数表

番号	用途名称	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
		鉄骨鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	鉄骨 コンクリート	無筋 コンクリート	コンクリート ブロック	れんが造	プレストレス コンクリート	プレキャスト コンクリート	土蔵造	鉄骨造	軽量 鉄骨造	木造
1	庁舎	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
2	事務所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
3	倉庫・物置	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
4	自転車置場・置場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
5	書庫	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
6	車庫	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
7	食堂・調理室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
8	陳列所・展示室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
9	校舎・園舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
10	講堂	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
11	給食室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
12	体育館	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
13	集会所・会議室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
14	公民館	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
15	保健室・医療室・衛生室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
16	脱衣所・更衣室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
17	保育室・育児室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
18	案内所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
19	寮舎・宿舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
20	洗場・水飲場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
21	浴場・風呂場	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
22	便所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
23	教習所・養成所・研修所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
24	温室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
25	小屋・畜舎	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
26	火葬場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
27	葬祭所・斎場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
28	霊安室・死体安置所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
29	焼却場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
30	塵芥集積所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
31	処理場・加工場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
32	監視所・観察所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
33	滅菌室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
34	濾過室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
35	計量器室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
36	ポンプ室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
37	ボイラー室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
38	配電室・電気室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
39	住宅	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
40	住宅附属建物	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22

主な物品の耐用年数

備品台帳		減価償却資産の耐用年数等に関する省令(耐用年数省令)			
小分類	中分類	耐用年数	種類	構造又は用途	細目
印刷機	事務用機械器具類	5	器具及び備品	2	複写機、計算機(電子計算機を除く)、金銭登録機、タイムレコーダーその他これらに類するもの
自動認証機	事務用機械器具類	5	器具及び備品	2	その他の事務機器
製本機	事務用機械器具類	5	器具及び備品	2	その他の事務機器
複写機	事務用機械器具類	5	器具及び備品	2	複写機、計算機(電子計算機を除く)、金銭登録機、タイムレコーダーその他これらに類するもの
大気汚染自動測定装置	製図計測機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
超音波厚み計	製図計測機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
粉塵計	製図計測機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
有機物汚濁測定装置	製図計測機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
脂肪分離機	家事裁縫用具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
食缶搬送コンベアー	家事裁縫用具類	5	器具及び備品	1	食事又はちゅう房用品・その他のもの
食油ろ過器	家事裁縫用具類	6	器具及び備品	1	電気冷蔵庫、電気洗濯機その他これらに類する電気又はガス機器
冷凍庫	家事裁縫用具類	6	器具及び備品	1	電気冷蔵庫、電気洗濯機その他これらに類する電気又はガス機器
チェンバロ	音楽用具類	5	器具及び備品	11	楽器
ピアノ	音楽用具類	5	器具及び備品	11	楽器
サッカーゴール	体育用具類	3	器具及び備品	9	スポーツ具
防球ネット	体育用具類	3	器具及び備品	9	スポーツ具
じん芥車	船車類	4	車両及び運搬具	特殊自動車	じんかい車・その他のもの
救急車	船車類	5	車両及び運搬具	特殊自動車	救急車
工作車	船車類	4	車両及び運搬具	特殊自動車	その他特殊車体を架装したもの・その他のもの
消防車	船車類	5	車両及び運搬具	特殊自動車	消防車
普通乗用車	船車類	6	車両及び運搬具	車両	自動車(二輪又は三輪自動車を除く。) ・その他のもの ・その他のもの
霊柩車	船車類	4	車両及び運搬具	特殊自動車	霊きゆう車・その他のもの
さく岩機	産業機械器具類	2	工具	切削工具	-
圧縮機	産業機械器具類	3	工具	ロール	なつ染ロール、粉碎ロール、混練ロールその他 のもの
切断機	産業機械器具類	2	工具	切削工具	-
粉碎機	産業機械器具類	2	工具	切削工具	-
探知機	電気機器類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
蓄電池	電気機器類	6	器具及び備品	1	電気冷蔵庫、電気洗濯機その他これらに類する 電気又はガス機器
発電機	電気機器類	6	器具及び備品	1	電気冷蔵庫、電気洗濯機その他これらに類する

備品台帳		減価償却資産の耐用年数等に関する省令(耐用年数省令)			
小分類	中分類	耐用年数	種類	構造又は用途	細目
					電気又はガス機器
放送設備	電気機器類	6	器具及び備品	2	インターホーン及び放送用施設
無線電信電話装置	電気機器類	6	器具及び備品	2	インターホーン及び放送用施設
純水製造装置	理化学機械器具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
蒸気機関説明器	理化学機械器具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
電子顕微鏡	理化学機械器具類	8	器具及び備品	4	引伸機、焼付機、乾燥機、顕微鏡その他の機器
粉碎装置	理化学機械器具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
油処理フェンス	理化学機械器具類	5	器具及び備品	3	試験又は測定機器
レントゲン装置	医療機械器具類	6	器具及び備品	8	その他のもの・レントゲンその他の電子装置を使用する機器・その他のもの
感覚矯正機器	医療機械器具類	6	器具及び備品	8	回復訓練機器
小動物 ICU システム	医療機械器具類	5	器具及び備品	8	その他のもの・その他のもの・その他のもの
人口蘇生器	医療機械器具類	6	器具及び備品	8	その他のもの・レントゲンその他の電子装置を使用する機器・その他のもの
臓器撮影装置	医療機械器具類	6	器具及び備品	8	その他のもの・レントゲンその他の電子装置を使用する機器・その他のもの
建物模型	標本、模型、見本類	8	器具及び備品	12	その他のもの
理化学模型	標本、模型、見本類	8	器具及び備品	12	その他のもの
歴史模型	標本、模型、見本類	8	器具及び備品	12	その他のもの
プレハブ(移動式組立家屋)	雑具類	10	器具及び備品	11	その他のもの・主として金属製のもの
遺体冷却装置	雑具類	6	器具及び備品	8	その他のもの・レントゲンその他の電子装置を使用する機器・その他のもの
可搬式動力ポンプ	雑具類	15	器具及び備品	12	主として金属製のもの
祭壇	雑具類	3	器具及び備品	11	葬儀用具
仏具類	雑具類	3	器具及び備品	11	葬儀用具